



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 扶桑薬品工業株式会社

コード番号 4538 URL <https://www.fuso-pharm.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 戸田 幹雄

問合せ先責任者 （役職名） 上席執行役員 総務本部長総務部長（兼）経理部長 （氏名） 古市 晴彦 （TEL） 06-6969-1131

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	48,265	3.4	2,367	△34.8	2,216	△33.7	1,684	△29.9
2025年3月期第3四半期	46,659	8.9	3,633	97.2	3,341	82.7	2,402	95.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第3四半期	197	24	—	—
2025年3月期第3四半期	281	26	—	—

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	89,449	34,655	38.7
2025年3月期	81,729	33,043	40.4

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 34,655百万円 2025年3月期 33,043百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00
2026年3月期	—	45.00	—		
2026年3月期（予想）				45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円
通期	61,500	1.5	3,400	△17.7	3,300	△12.7	2,300	—	269.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	9,451,169株	2025年3月期	9,451,169株
2026年3月期3Q	913,525株	2025年3月期	910,805株
2026年3月期3Q	8,539,022株	2025年3月期3Q	8,543,164株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。一方、資源・原材料価格の長期的な高止まりや継続的な物価上昇に加え、米国通商政策をめぐる動向や金融資本市場の変動等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、薬価制度改革をはじめとして後発医薬品の使用促進策の強化等、医療費適正化諸施策が引き続き推進されており、経営のさらなる強化が求められるなか、研究開発費の増加、開発リスクの増大等、収益環境の厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社は、主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリー等、人工透析関連製商品及び輸液等のより強固な浸透を図るとともに、後発医薬品の販売促進にも注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、腎・透析関連の後発医薬品の販売促進等により、売上高は482億65百万円と前年同四半期と比べ16億6百万円(3.4%)の増加となりました。利益面につきましては、原材料費や人件費の上昇に伴う売上原価率の想定以上の上昇、DMX-200に関する研究開発活動の進捗に伴う研究開発費の増加等により、営業利益は23億67百万円と前年同四半期と比べ12億65百万円(34.8%)の減少、経常利益は22億16百万円と前年同四半期と比べ11億25百万円(33.7%)の減少、また、四半期純利益は16億84百万円と前年同四半期と比べ7億18百万円(29.9%)の減少となりました。

### (2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等があったものの、訴訟による仮払金の支払額87億44百万円の影響により前事業年度末から77億20百万円(9.4%)増加し、894億49百万円となりました。

負債は、電子記録債務や未払法人税等、賞与引当金の減少等があったものの、短期借入金の増加等により前事業年度末から61億7百万円(12.5%)増加し、547億93百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前事業年度末から16億12百万円(4.9%)増加し、346億55百万円となり、自己資本比率は38.7%となりました。

なお、2025年5月27日公表の「当社に対する特許権侵害差止等請求訴訟(控訴審)の判決に関するお知らせ」の通り、東レ株式会社に対して合計74億7,287万8,838円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決が下ったことを踏まえ、2025年6月2日付で株式会社三井住友銀行と特殊当座借越契約を締結し、中長期的な資金流動性を担保しております。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、現時点では2025年3月期決算発表時(2025年5月9日)に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,264	6,880
受取手形及び売掛金	26,491	25,097
商品及び製品	12,642	12,240
仕掛品	43	66
原材料及び貯蔵品	2,256	2,387
仮払金	-	8,744
その他	644	1,220
流動資産合計	48,342	56,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,660	9,173
土地	8,818	8,818
その他（純額）	4,632	4,351
有形固定資産合計	23,111	22,343
無形固定資産	1,514	1,394
投資その他の資産	8,760	9,075
固定資産合計	33,386	32,813
資産合計	81,729	89,449
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,630	4,004
買掛金	3,998	4,269
短期借入金	18,827	27,618
未払法人税等	949	13
賞与引当金	980	480
訴訟関連損失引当金	8,744	8,744
その他の引当金	35	-
その他	5,965	5,846
流動負債合計	44,131	50,976
固定負債		
長期借入金	2,462	2,103
退職給付引当金	344	-
その他の引当金	162	172
その他	1,585	1,540
固定負債合計	4,554	3,817
負債合計	48,685	54,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金	14,951	14,951
利益剰余金	12,612	13,553
自己株式	△2,593	△2,595
株主資本合計	35,728	36,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,950	2,662
土地再評価差額金	△4,635	△4,674
評価・換算差額等合計	△2,685	△2,012
純資産合計	33,043	34,655
負債純資産合計	81,729	89,449

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	46,659	48,265
売上原価	34,008	35,742
売上総利益	12,650	12,522
販売費及び一般管理費	9,016	10,154
営業利益	3,633	2,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	141
受取保険金	83	82
その他	29	36
営業外収益合計	219	260
営業外費用		
支払利息	111	226
支払手数料	302	88
生命保険料	72	75
その他	25	21
営業外費用合計	511	412
経常利益	3,341	2,216
特別利益		
投資有価証券売却益	-	118
特別利益合計	-	118
特別損失		
固定資産除却損	7	-
投資有価証券売却損	-	26
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	7	28
税引前四半期純利益	3,334	2,306
法人税、住民税及び事業税	719	378
法人税等調整額	212	243
法人税等合計	931	621
四半期純利益	2,402	1,684

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産の評価方法は、従来、商品、製品、原材料、貯蔵品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、第1四半期会計期間より総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この評価方法の変更は、当期よりERPの導入を契機として、棚卸資産の調達価格変動による評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正な計算とするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

当社は、東レ株式会社より、2018年12月13日付にて経口そう痒症改善剤ナルフラフィン塩酸塩0D錠 $2.5\mu\text{g}$ 「フソー」[先発代表製品:レミッチ0D錠 $2.5\mu\text{g}$ ]に関する特許権侵害差止等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。

その後、東京地方裁判所は東レ株式会社の請求を棄却する判決を下したため、2021年3月30日、東レ株式会社はこれを不服とし、知的財産高等裁判所に控訴いたしました。

2025年5月27日に知的財産高等裁判所は、東レ株式会社の請求を一部認容し、当社に対し、合計74億7,287万8,838円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。

本判決に伴って訴訟関連損失引当金繰入額87億44百万円を前期の特別損失として計上しております。

なお、当社はこれまで、本製品は東レ株式会社が保有する特許権を侵害しないこと等を主張してまいりましたが、控訴審において当社の主張が認められなかったことは誠に遺憾であり承服できかねることから、2025年6月6日付けにて、最高裁判所に上告及び上告受理の申立てを行っております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、医薬品事業の他に不動産の賃貸を営んでおりますが、重要性が乏しいことからセグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,752百万円	1,964百万円